

全日中事務局だより

▼中学校教育70年記念第68回全日本中学校長会東京大会

10月19、20日、東京国際フォーラムホールAで開催。記念式典には皇太子同妃両殿下の行啓を仰ぐとともにお言葉を賜り、文部科学大臣のご挨拶、参議院議長のご祝辞をいただき、成功裏に終えることができました。全国から参会の3,800余人の会員は、職責の重大さを改めて自覚し、「社会を生き抜く力を身に付け、未来を切り拓く日本人を育てる中学校教育」に、より一層努力することを誓いました。午後からの研究大会は、開会式に引き続き全体協議会で、北海道浦河町立浦賀第一中学校の神成 浩校長、徳島県鳴門教育大学付属中学校の野々村拓也校長が発表し、他の地区からは誌上発表がありました。2日目は、文部科学省説明を白間竜一郎大臣官房審議官にいた

だき、ご講演をノーベル賞を受賞された大村智先生にいただきました。多くの示唆をいただくことができました。

本大会の開催に向け、長い期間にわたり企画・準備運営をいただいた岩永大会実行委員長、東京都中学校長会役員・会員・事務局の皆様、全日本中学校長会副会長・理事、各都道府県中学校長会事務局、部長会・各都幹事・全日中事務局の皆様、深く感謝申し上げます。そして演目・発表・議長・司会等の各役割・係で奮闘された皆様、宮内庁、文部科学省、参議院事務局、全国都道府県教育委員会連合会、東京都教育庁、東京フォーラム等々の皆様に大変お世話になりました。ありがとうございました。

▼子供たち一人一人に対するきめ細かな教育の実現と学校における働き方改革のための指導・運営体制の構築等を求める全国集会

11月13日(月)17時より、「参議院議

員会館講堂」において、子どもたちの豊かな育ちと学びを支援する教育関係団体連絡会(日本PTA全国協議会等教育関係23団体)が主催する「子供たち一人一人に対するきめ細かな教育の実現と学校における働き方改革のための指導・運営体制の構築等を求める全国集会」を開催。各団体代表と趣旨に賛同される国会議員を合わせて約300人(林文部科学大臣、各政党代表に激励いただき)で集会を開催。次のアピール案を決議した。

次代を担う子供たちの健やかな成長は、すべての大人たちの願いであり、子供たちが全国どこに生まれ、どんな家庭環境で育ったとしても、等しく良質な学校教育を受けられるようにすることは、私たち大人、そして国の責務です。高い水準の豊かな教育を実現するためには「教職員の資質の向上と数の充実」が不可欠です。とりわけ、近年、学校や子供たちを取り巻く状況は、ますます

多様化、複雑化、困難化しており、本年四月に公表された勤務実態調査の結果においても教員の長時間勤務は看過できない状態であることが明らかとなりました。こうした状況に対処するためには、新学習指導要領の実施を見据え、教職員の指導・運営体制の充実を強く推進するとともに、教員以外の人材の活用と業務改善の取組を一体的に推進し、チーム学校の体制を整備していくことが非常に有効な手段であると考えます。今必要なのは、日本の未来を担う子供たちの力をきめ細かな指導によつて育てるための持続可能な学校の指導・運営体制の構築と、そのための教育投資です。加えて、小・中学校のみならず、高等学校、特別支援学校等のあらゆる学校の教育環境の改善を実現し、より一層の良質な教育を子供たちに約束することが、私たち教育に携わる者の責務であります。

以上のことを踏まえ、私たちは日本

のすべての人々に、次の事項の実現を強くアピールします。

一、子供たち一人一人に向き合ったきめ細かな教育の実現及び新学習指導要領の円滑な実施に向けた対応として、小学校における専科指導の充実や中学校における生徒指導体制の強化など計画的な教職員定数の改善を進めるとともに、平成三十年度予算においては、これらに必要な人的措置・財政措置を確実に行うこと。

一、教育現場が抱える様々な課題への対応や教員の負担軽減による教育の質の向上を図るため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、教員の事務作業を補助するスタッフ、部活動指導員の配置促進等を進めること。また、東日本大震災などの自然災害により被災した児童生徒のための教職員やスクールカウンセラーによる支援を今後も継続的に行うこと。

一、意欲と情熱をもって教育に取り組

む優れた教職員を確保するため、人材確保法の趣旨をふまえた措置とともに、教育の機会均等とその水準の維持向上を図るため、その根幹となる義務教育費国庫負担制度を堅持すること。また、地方財政を圧迫し、人材確保に支障が生じたり、地域間格差が生じたりすることのないよう、義務教育費国庫負担金及び地方交付税の財源確保を行うこと。

一、教育投資は未来の日本への先行投資であり、国の最重要事項であることから、右に掲げる諸方策の実現にあたっては、既存の教育予算の削減や付け替え等によるのではなく、計画的・安定的な財源確保を行うこと。

○全日中「基金管理運営委員会」

全日中「第3回常任理事会」

1月18日（木）（全日中会館）

○全日中「第3回理事会」

1月19日（金）（国立オリンピック記念青少年総合センター）

記念青少年総合センター）

（事務局長 堀井 榮夫）